

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

本気で断熱 山陰の家

グループの名称

本気で断熱 研究所

直近採択グループ番号

06-0283-0611

(グループ代表者)

代表者名

井原 裕一

代表者印

代表者所属先

有限会社井原建設

代表者所在地

島根県松江市浜佐田町739-2

代表者電話番号

0852-36-8638

(グループ事務局)

事務局事業者名

有限会社井原建設

事務局担当者名

谷山 賢一

印

事務局郵便番号

690-0855

事務局所在地

島根県松江市浜佐田町

事務局電話番号

0852-36-8638

事務局FAX

0852-36-6155

事務局担当者E-mail

ibarchi@mail.goo.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	本気で断熱 山陰の家
2. グループの名称(必須)	本気で断熱 研究所
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0283-0611
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山陰(鳥取島根両県)
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	井原 裕一
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社井原建設
8. グループ代表者所在地(必須)	鳥根県松江市浜佐田町739-2
9. グループ代表者電話番号(必須)	0852-36-8638
10. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社井原建設
11. グループ事務局担当者名(必須)	谷山 賢一
12. グループ事務局郵便番号(必須)	690-0855
13. グループ事務局所在地(必須)	鳥根県松江市浜佐田町
14. グループ事務局電話番号(必須)	0852-36-8638
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0852-36-6155
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ibarchi@mail.goo.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	12	
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	10	
IV. プレカット	6	
V. 設計	8	
VI. 施工	9	
VII. 木材を扱わない流通	4	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明			※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品(合法伐採木材等証明)			
		国産材		3	国内	
		外材		3	国外	
		国産材		2	国内	
		外材		2	国外	
		国産材		2	国内	
		国産材		2	国内	
		外材		2	国外	
		国産材		2	国内	
		国産材		4	国内	
		外材		4	国外	
	鳥取県産材	鳥取県	鳥取県産材産地証明制度	1	国内	
	しまねの木	島根県	しまねの木認証制度	1	国内	
高津川流域	高津川流域	高津川流域認証システム	1	国内		
岡山県産材	岡山県	おかやまの木で家づくり推進事業	1	国内		
広島県産材	広島県	広島県産材産地認証制度	1	国内		

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		8	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		高度省エネ型	認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		7	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		7	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
				0	m ²				
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟	0		m ²	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	基本的に先着順(契約順)とし、月1回の定例会で調整する。 ただし、未経験工務店を優先的に配分する。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
優良建築物型									
採択棟数	1	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	175	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 本気で断熱 山陰の家	(地域型住宅供給対象地域) 山陰(鳥取島根両県)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 本気で断熱 研究所	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0283-0611	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み	※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。	
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	山陰地方特有の多湿環境において長きにわたり健康で快適に暮らせる器にとって不可欠な性能は、一番に防露性能と考える。断熱レベルを高めるほど壁体内結露を起こしやすくなるが、特に山陰の冬の高湿度環境では断熱素材の選定と正しい施工、気密性の追求、適切な換気計画が重要。夏の高湿多湿な環境においては適切な日射遮蔽措置を講じた設計によりオーバーヒートを防止する点も重視する。このように住宅外観の山陰らしさは当然、むしろ過酷な気候条件下での快適な暮らしを支える上記の技術的要件と性能を担保することを重視する。	
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○地域材を使用した在来軸組工法をベースに、断熱材には入値0.026W/m ² Kの硬質ウレタンフォーム1種65mm厚以上を使用、ドア・窓はU値2.33W/m ² K以下の製品を使用し夏冬の居住性・省エネ性を確保する。また断熱性向上による弊害である結露による躯体の経年劣化を防止するために気密測定を全棟実施し、その最低基準はC値1.0cm ³ /m ³ 以下とする。(目標値はC値0.5cm ³ /m ³)	
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○建設地の太陽高度をもとに軒・庇の出を決定し日射コントロールを図る。夏は窓面からの日射エネルギーの侵入を防ぐ。○立地条件と周辺環境を考慮しエリアの風配図や地域特有の風等を参考に開口計画、通風コントロールを心がける。	○
④①～③の背景	山陰地方は日本でも有数の高湿度地域で、その大部分が降雪地帯である。そのうえ冬季でも平均湿度70%以上という過酷な気候条件で夏も高温多湿である。このような環境での人々の暮らしにおいて、長期優良住宅で求められる断熱性能は最低必要不可欠であり、同時にゼロエネルギーを視野に入れた高断熱な住宅となればなるほど、結露による躯体の劣化という問題への対策が、特にこの山陰エリアでは重要となる事は明らかである。地域資源である木材による躯体の調湿作用も住宅寿命を延ばす要因の一つであり、住まい手に安らぎを与える。また、日照時間の少ない山陰ではエネルギーを効率よく働かせるためのパッシブデザインも重要である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○気密測定を全棟義務として、性能値の指針はC値1.0cm ³ /m ³ 以下とする。(目標は0.5cm ³ /m ³ 以下) ○Q値に関しては設計段階より綿密な検討を行い1.9W/(m ² ・K)以下を最低基準とする。 ○UA値に関しては5地域のHEAT20G1グレードの0.48を目標とする。 ○一次エネルギー消費量基準では基準マイナス30%削減を標準とする。	
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: スパンと部材寸法はルールを設け規格部材を使用することで材料価格を抑える。使用する断熱等部材の規格に極力合せたスパン・階高を設定する。	
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する断熱材等をグループで協議の上を決定している。	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 出来る限り通常流通品で標準仕様化された資材を選択する。	
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループで作成・共有した各部位の標準納まり・施工マニュアルに基づき設計施工し、部材寸法も統一を図り共同で資材調達をする。	
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 耐震性と断熱性に係る資材については仕入れ先を統一することでコストダウンを図る。	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 定例会を毎月実施する中で検討。グループメンバーの事例を公開・共有→実践につなげる。	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事例及び情報を常時メンバーから収集し再度メンバーにフィードバックすることで会員の供給する住宅の品質を維持する。	
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○最重要な防露性能確保のため気密測定を必ず実施し、C値自主目標である0.5cm ³ /m ³ 以下をクリアするよう努める。 ○気密性能確保できる施工基準の見直しとマニュアルの改訂を都度実施。○断熱施工方法においては①断熱素材のレベル(透湿比抵抗・熱伝導率等)②断熱厚み③開口部のU値に一定の基準を設けグループメンバーの建築する住宅の最低品質を確保。工業製品使用により現場施工を減らし、バラつきのない施工品質確保。	
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ独自で統一した自主検査表を使用し、各社検査を行う。 ○気密測定の全棟実施。 ○自主検査に基づき、月次でメンバーの施工物件の性能チェックを実施。課題と対策をグループで協議し品質・信頼性向上。	
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○共通資材・共通仕入れ品に関して価格のばらつき、見積作業の軽減を図り、積算ミス減らす。 ○ユーザーに対しては一式見積でなく詳細見積書を作成して提示し、価格の不透明性を無くす。	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月の定例会開催時に上記①～③に対しての実施状況の把握、それを踏まえてのグループの信頼性向上についての議論を行う。	
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内や全国の同業他社で導入している会社の事例を月一回の定例会で都度情報共有、導入実現に向け積極的に取り組む。	
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内や全国の同業他社で導入している会社の事例を月一回の定例会で都度情報共有、導入実現に向け積極的に取り組む。	
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 雇用形態に応じて各種保険完備。	
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年一回の健康診断の実施、災害事例等をグループ各社で情報共有	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	メディア活用によるグループの活動のユーザーへの認知活動(告知)、建てた住宅OB施主の満足度調査と住まい方アドバイス実施(ファンづくり)、見込客へOB宅訪問会の実施(受注量拡大)、『住まいの学校』『OB感謝祭』などユーザーとのコミュニケーションイベントでの安心・満足の提供と、より良い暮らし方の浸透。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 本気で断熱 山陰の家	(地域型住宅供給対象地域) 山陰(鳥取島根両県)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 本気で断熱 研究所	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0283-0611	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】				◎、○ 記入欄	
a	① 住宅蓄積情報のメンテ整備基準	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 住宅履歴管理は外部委託を義務とし、履歴管理会社の仕組みを活用し物件管理する。(履歴管理会社の指定はしない)	
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 履歴管理会社のサービスを活用する	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 履歴蓄積確認時に事務局に報告する	
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 診断・点検に関してはグループ共通のチェックリストに基づき定期点検を行う。(点検時期 半年・1年・3年・5年・7年・10年・20年・30年)	
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: グループ共通のメンテナンスリストに基づき補修する	
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある →	内容: チェックリストを事務局に提出する	
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 住まいの学校の実施	
		③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある →	内容: 会員独自の体験会はあるが、グループとしては今後検討する	
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 定期点検時に出来ること、出来ないことを明確化し出来る事は日常的に行うよう伝える。	
	④ 維持管理委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある →	内容:		
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ユーザーに「住まい方ガイド」という冊子を渡し、より良い暮らし方に関する意識づけを行う。			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 維持管理を継続する目的で、事務局に相談窓口を設置する。		
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 月一の定例会にて実施		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		点検管理のシステム整備はユーザーに安心感を提供出来るに過ぎないと考えます。満足感を与えるためには日常のユーザーとのコミュニケーションこそが大切であり、引渡し後もユーザーと触れ合う場を積極的に作り、安心と満足の提供に努める。その内容は『OB客様感謝祭』の開催、定期OB客フォローによる『住まい方アドバイス』実施を行うことでクレーム撲滅、満足度向上、最終的にOB口コミ効果による紹介受注UPを目指す。長期目線で優良な住宅を地域に増やすと同時に本グループの価値を向上していく。			

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】				◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 着工前勉強会を個々に開催する。現場指導も行う。		
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 防露措置の指針である気密測定を全棟実施する		
		②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 気密測定結果を事務局が確認する。	
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 年度毎に各社が住宅の受注目標を設定し、目標を達成するための方針・方策を作成する。		
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: グリーン化基準を構成メンバーが建てる全物件に適用し、標準化する。		
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 着工予定の共有化による材料仕入れ、生産ラインの最適化によるコストダウンも実施していく。		
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 47	今年度の参加目標人数 5	
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 3	今年度の参加目標人数 5		
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 講習会開催日等をメンバーに告知して参加を促す		
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ○新たな技術等を導入した会員は毎月の定例会時にその技術に関する情報を報告する。 ○画期的な技術の場合、グループ全体の共通仕様になり盛り込むか会員で討論会を実施する。		
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 導入実物件での結果や効果の検証・分析を行い、改良の余地があればその検討会を実施する。		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○提案する住宅そのものや導入した新技術が暮らしにどう寄与したかの検証をユーザー対象に実施。その結果を「暮らし実感ブック」という住まい手の実体験記の冊子にまとめ、今後建築計画のあるユーザーに対し発信し優良な住宅の普及の一助とする。体験記は検証したOBユーザーが増えるごとにそのページが増えていくので、長期目線で継続し実施していく。 ○上記検証においては図面と現場と暮らしが一致しているかの目線でチェック。不一致があれば即座に対処する。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 本気で断熱 山陰の家	(地域型住宅供給対象地域) 山陰(鳥取島根両県)												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 本気で断熱 研究所	(結成年) 2015 年												
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0283-0611													
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。														
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	土台・大引き・柱・筋交い・梁・桁・火打ち梁・間柱・母屋・垂木・束・窓台・野地板 等の一部に地域材を必ず使用する。地域材は1物件あたり5㎡以上使用し、1棟あたりの使用割合は25%以上を占めること。しまねの木、高津川流域、鳥取県産材、岡山県産材、広島県産材の中から使用材料を厳選する。												
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	■ 50%未満 □ 50%以上 □ 80%以上												
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	<table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: □ 使用していない ■ 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱: □ 使用していない ■ 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: □ 使用していない ■ 使用している		柱: □ 使用していない ■ 使用している		梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している	造作材	枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している	板材	壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している
主要構造材	土台: □ 使用していない ■ 使用している													
	柱: □ 使用していない ■ 使用している													
	梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している													
羽柄材	間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している													
造作材	枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している													
板材	壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している													
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	物件ごとに出荷・製材・納品の証明書を発行し、事務局で確認・管理を実施する。												
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない ■ ある → 内容:												
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない □ ある → 内容:												
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:												
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:												
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:												
	①-3 襖の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:												
	①-4 障子の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:												
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:												
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:												
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 石州瓦の採用を推奨する。												
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 「住まいの学校」というユーザーイベントを実施して山陰に適した高性能住宅の普及に取り組む。												
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域性・文化の点で山陰両県一括りにはできないので、山陰各所の地域に合わせ景観デザインに配慮する。												
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	■ 行っていない □ 行っている → 内容:												
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	“施主の好み(デザイン・住まい方)と立地条件(住宅密集度等)をプランに反映しつつ四季を感じられる設計に努める。その考え方は自立循環型住宅をベースとする。”												
カ. その他														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
	東日本大震災の復興に資する取組	住まいの学校を通して震災の状況を参加者に再認識してもらいつつ『あの日を忘れない』を誓い合う。イベント等の記念品を被災地の特産品等にして復興に寄与する。												
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	イベント等の記念品を被災地の特産品等にして復興に寄与する。												

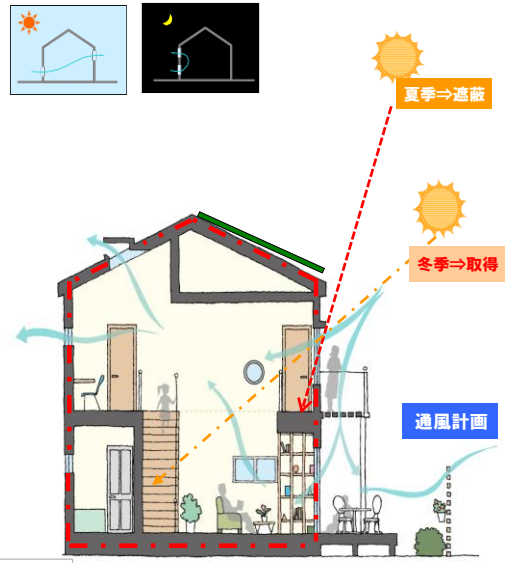
※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 本気で断熱 山陰の家	(地域型住宅供給対象地域) 山陰(鳥取島根両県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 本気で断熱 研究所	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0283-0611	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【基本コンセプトと設計・施工】
 ■山陰の気候風土・環境・景観を活かし、自然エネルギーの恩恵を最大限に受けると同時に、過剰な暖房設備に頼らず、温度差の少ない室内環境で暮らす持続可能な環境配慮住宅



① 自然エネルギーの活用
 ■中間期・夏季の風を取り込む
 【手法】卓越風を考慮した基本開口設計とPMV評価手法等を用いた開口設計の実施
 ■太陽光をフルに活かす
 【手法】夏季・冬季の太陽高度を考慮した軒の出・庇の寸法考慮。また夏季についてはμ値・γA値を参考に設計検討。

④ 創エネ設備の導入
 ・発電効率の良い配置と屋根勾配設計

⑤ 暮らし方の提案
 ・エネルギーの見える化モニターのデータと参考に暮らし方をアドバイス。

② 躯体性能の向上
 ■一次エネルギー消費量基準は基準-30%
 ■Q値=1.9以下を最低目標
 ■C値=1.0cm²/m以下必須、0.5以下を目標
 ・実邸による現場での全棟気密測定実施
 ■UA値は5地域HEAT20G1の0.48以下を目標



高効率換気システムの導入

高性能サッシ使用
 自主目標はC値0.5cm²/m²以下。透湿抵抗の高い断熱素材と徹底した気密処理の徹底により躯体の結露による経年劣化を最小限にする。

③ 高効率設備機器の導入
 ・冷暖房、給湯、照明、換気の最適選定



物件ごとに気密測定実施

*設計・設備イメージ

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。